

平成26年度 事業計画書

平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本電磁波エネルギー応用学会

1 事業実施の方針

平成26年度は、研究者、技術者及び一般市民に対して、電磁波エネルギー応用技術の教育・研究発表会としてのシンポジウム、研究会及びセミナーの開催を行う。併せて論文集および研究報告書の刊行を行う。また、2016年に開催される国際会議に向けて準備を継続する。さらに、電磁波エネルギー応用に関する専門別の5つのワーキンググループ主催のマイクロ波可視化ソフトVMW関連のセミナー、誘電率・透磁率データベース作成の研究会、電磁波エネルギー応用セミナー、マイクロ波エネルギー応用技術実践セミナー、若手研究会の研究部会などの活動を通じ研究の活性化を行う。またシンポジウム期間中に「理科の実験教室」「技術セッション」「マイクロ波装置見学会」を開く。これら活動を通して科学技術の促進、知識の普及、電磁波エネルギー応用技術の進歩並びに知識の普及を図る。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数目標	事業費の予定額(千円)
(1) 電磁波エネルギーの応用に関する科学技術の調査・研究・情報収集に対する専門家・一般市民を対象としたシンポジウム・研究会、および専門家・一般市民・青少年を対象としたセミナー等を通じた知識の普及事業	電磁波エネルギー応用技術の教育・研究発表会として「第8回日本電磁波エネルギー応用学会シンポジウム」を開催。	11月16-19日	高知会館	20人	研究者、技術者及び一般市民(250人)	2,100(A)
	シンポジウム論文集および研究会技術研究報告書の刊行を行う。	5月30日 11月16日 H27年1月30日		5人	研究者、技術者及び一般市民 110部x1回(5月) 250部x1回(11月) 100部x1回(11月) 90部x1回(1月)	(B) 金額は(C)に含む
	電磁波エネルギー応用技術に関する研究会・セミナーを実施する。	5月30日 11月19日 H27年1月末日 *時期未定 (WG主催行事) (渉)2回、 (誘)2回、 (可視化)2回、 (若手)2回	東京工業大学 高知会館 (独)産業技術総合研究所 *WG主催行事については場所未定	3人 12人 3人	研究者、技術者、一般市民及び青少年 5月30日 100人 11月19日 100人 H27年1月30日 90人	1,220(c) (1)支出合計予定 (A)+(C) 3,320
(2) ホームページ・電子媒体を主体とした電磁波エネルギー応用技術の促進、知識の普及、提言に係る事業	機関紙(JEMEA NEWS)・学会論文誌を発行。	時期未定		3人	研究者、技術者及び一般市民(200人)	100
	ホームページを開発し、活動内容を紹介し、また電磁波エネルギー応用に対する知識の啓発を図る。	4月から 随時	法人事務所	3人	一般市民 不特定多数	250
	国際会議Global Congress on Microwave Energy Applications(GCMEA3)をIMPI(国際マイクロ波パワー学会;米国)、AMPERE(ヨーロッパマイクロ波パワー学会;ヨーロッパ)との共催で2016年開催に向けて準備を行う。	4月から 随時	東京都内	15人	研究者、技術者及び一般市民 300人	0 (2)支出合計 350
(3) 電磁波エネルギーの応用に係る安全に関する知識の普及に関する事業	電磁波エネルギー応用技術に関する安全教育講演を実施する。	11月17日	高知会館	10人	研究者、技術者及び一般市民 90人	支出は同日のセミナー・研究会の部分に記載
	環境における電磁波エネルギーの計測を行う。	4月から 随時	法人事業所周辺地区	10人	研究者、技術者及び一般市民 200人	0(準備期間のため)
	電磁波エネルギー応用技術に関する安全管理者の教育を実施し、資格認定の準備を行う。	4月から 随時	法人事業所	5人	研究者、技術者 30人	0(準備期間のため) (3)支出合計 0

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従業者の 予定人数	事業費の予定 額 (千円)
製作したCD及び書籍、その他の著作物の販売に関する事業	シンポジウムおよび研究会で製作したCDや著作物の販売を行う。	随時	法人事業所	1人	80
講習・研修会の開催と講師の派遣・紹介に関する事業	講習・研修会の開催および講師の派遣・紹介を行う。	随時	法人事業所	1人	0(支出は非営利活動の項目に記載)
教育プログラムの開発及び教育の実施の支援に関する事業	電磁波エネルギー応用技術に関する教育プログラムの開発及び教育の実施の支援を行う。	随時	法人事業所	1人	0
機関紙、インターネット、ホームページ等への広告掲載事業	機関紙、インターネット、ホームページ等への広告掲載を行う。	随時	法人事業所	1人	500